

株式会社野村総合研究所の事業適応計画のポイント

2021年12月28日

- 当社グループは、社会課題の解決によって持続可能な社会づくりに貢献することで、当社グループ自身も持続的に成長していく「サステナビリティ経営」を経営戦略に掲げ、コンサルティングとITソリューションの事業を展開している。
- 本事業適応計画は、クラウドサービスの提供拡大に伴い、当社の大阪第二データセンターに第二棟を建設(新設)するものである。
- データセンターの建設に際して複数の高度な環境技術を採用し、併せて、既存の第一棟と受変電の電気設備等を共有する事でエネルギー消費に伴うCO2排出量を抑えつつ付加価値を創出し、炭素生産性を11.2%向上させる。

事業適応計画の概要

1. 事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年3月

※ データセンターという投資対象から、建設着工から竣工まで長期間を要するため、実施期間はデータセンターの竣工を含む決算期から3年間で設定

2. 生産性向上目標

大阪第二データセンター(第一棟(既存) + 第二棟(増設))の炭素生産性を11.2%向上させることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

データセンターの建設に際して複数の高度な環境技術を採用し、環境性能が非常に高いデータセンターを新設する。併せて、既存のデータセンターと受変電の電気設備等を連携し動作させることによりエネルギー消費に伴うCO2排出量を抑えつつ付加価値を創出し、炭素生産性を11.2%向上させる。

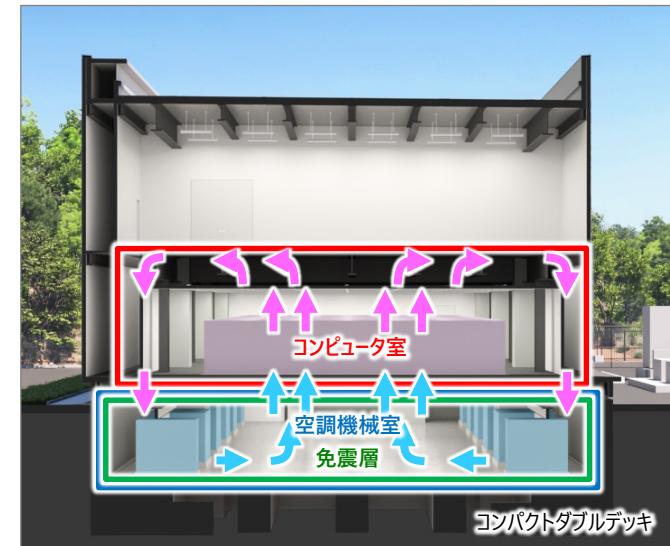
4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

大阪第二データセンター(第二棟)イメージ



環境技術の例



(注) コンパクトダブルデッキ：サーバ機器を置くフロアと、空調や電源などの設備関連機器を置くフロアを完全分離するダブルデッキシステムを進化させたコンパクトダブルデッキ(当社特許取得済)を採用。熱の発生源と空調システムを分離することで効率的かつ柔軟性の高い空調を実現し、消費電力の大幅な削減を可能にする。